

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施 策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業のDX化の促進
主な取組	i-Construction及びBIM／CIM等の促進		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	・建設産業においては、BIM／CIMによる調査・設計・施工・維持管理の各段階における3次元モデルの連携、3次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野におけるi-Constructionの推進と活用による生産性向上に取り組めます。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野のDXを促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
建設現場における生産性向上と労働環境の改善を目的に、講習会の開催等によりi-Construction等の促進を図る。	県	i-Construction及びBIM／CIMに関する要領改定及び普及・啓発の講習会の開催		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL
				-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

公共事業支援統合情報システム事業 ICT研修委託業務

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

990

990

令和7年度活動内容

ICT施工技術者支援者育成講習会を2回開催し、ICT活用工事について普及を図った。

予算事業名

公共事業支援統合情報システム事業 ICT研修委託業務

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

1,000

令和8年度活動計画

ICT施工技術者支援者育成講習会を開催し、ICT活用工事について普及を図る。

活動指標名

講習会の開催回数（累計）

R7年度

実績値

目標値

達成割合

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合 A/B

順調

ICT施工技術者支援者育成講習会を2回開催し、ICT活用工事について普及を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標のICT施工技術者支援者育成講習会を開催するとともに、ICT活用工事の対象となる工種の追加するなど、取り組みは順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

〇引き続き講習会を開催することで、ICT活用工事への取り組みを促進させ、生産性向上と労働環境の改善を図る。

反映状況

講習会を2回実施し、小規模な工事でのICT活用の普及促進を目的とした新要領（案）についても講習会と合わせて説明した。

- 2 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	ICT活用工事を促進させるため、講習会の開催等により、周知を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ICT活用工事については、受発注者に対する意識づけが重要なため、引き続き講習会を開催することで取り組みを促進させ、生産性向上と労働環境の改善を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施 策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進
主な取組	建設産業ビジョンの推進		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	・ 社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入札方式の活用を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
「建設産業ビジョン2018及びアクションプログラム(後期)」の進捗確認及び検証、推進委員会等の開催		県	後期計画の 進捗管理 推進委員会等の開催	後期計画の進捗管理及び次期計画の策定 推進委員会等の開催	
			建設産業ビジョン推進委員会等の開催回数(累計)		
			2回	2回(4回)	4回(8回)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

建設産業ビジョン推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

9, 881

9, 108

令和7年度活動内容

建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、建設産業の魅力発信の取組

予算事業名

建設産業ビジョン推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

10, 903

令和8年度活動計画

建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、建設産業の魅力発信の取組

活動指標名

建設産業ビジョン推進委員会等の開催回数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

建設産業ビジョン推進委員会等を2回開催し、建設産業ビジョンの進捗状況の確認及び取組結果の検証を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は建設産業ビジョン推進委員会等において、アクションプログラム（後期）の進捗状況確認及び検証、次期ビジョン策定に向けての課題整理等を行った。推進委員会等は令和7年度は計画通り2回開催したことから順調と判断した。また、建設産業の将来の担い手確保に向けた取組（建設産業の魅力発信）は順調に全て実施した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報発信も重要であることから、建設業の魅力発信策を継続して実施する。	広く県民に建設産業の魅力を発信するため、建設現場親子バスツアーや県内離島小中学生向けの出前講座等を開催した。また、建設業に対して抱くイメージの実態を把握し、効果的な事業実施につなげるため、各取組の参加者アンケートを行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	建設業の担い手確保のため、建設産業の魅力をPRする動画を活用し、建設産業の魅力発信に向けた取り組みを実施していく。□	⑤ 情報発信等の強化・改善	建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報発信も重要であることから、PR動画やSNS等若年者向けのコンテンツを活用し建設業の魅力発信策を継続して実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施 策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進
主な取組	建設業経営力強化支援事業		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	・社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入札方式の活用を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
建設業者からの経営や労務等に関する相談に対応するための相談窓口の開設と、建設業の課題解決に向けた各種セミナーを実施する。	県	相談窓口の設置・相談受付、セミナーの開催		
		窓口相談件数・セミナーの開催回数(累計)		
		300件・12回	300件・12回 (600件・24回)	300件・12回 (900件・36回)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

建設業経営力強化支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

13,119

12,094

令和7年度活動内容

建設業相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。

予算事業名

建設業経営力強化支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

14,961

令和8年度活動計画

建設業相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。

活動指標名

窓口相談件数・セミナーの開催回数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

322件・12回

300件・12回

100.0%

順調

建設業相談窓口を設置し、建設業者からの経営や労務等に関する相談（322件/年間）に対応した。建設業者のニーズに応じたセミナーを12回開催し、専門家派遣を行い、建設業者への経営力改善等に支援を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
建設業者からの各種相談に対応するとともに、人材確保に関するセミナー等の開催や詳細な支援を希望する場合には専門家の派遣を行うなど、建設業者への経営力改善等の支援を行っており、取り組みは順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○引き続き、沖縄県中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員とし、建設産業ビジョンの推進と連携した取り組みを行い、建設業者の経営改善を支援する。 ○緊急性、時期やニーズに応じたセミナー開催や、専門家の派遣を行う必要がある。	○沖縄県中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員とし、建設産業ビジョンの推進と連携した取り組みを行うことで、各団体の意見等をくみ取りながら、建設業者の経営改善を支援することができた。 ○セミナーを12回（対面1回、オンライン11回）実施した。 セミナーは、アンケート調査や相談等も踏まえ業者のニーズや時期に応じたより具体的な内容になるよう工夫している。また、当初計画外であっても、制度改正や喫緊の課題等についても取り上げるよう対応している。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	業務を委託している沖縄県中小企業診断士協会は、建設産業ビジョン実施団体会議の構成員に加わっており、助成金活用方法や他部局の情報を、現場の景況感についての情報がある。	② 連携の強化・改善	令和8年度も、引き続き、沖縄県中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員とし、建設産業ビジョンの推進と連携した取り組みを行うこととする。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	担い手不足や建築資材費の高騰が継続する中、人材確保のための賃金上げ、時間外労働の上限規制への対応や生産性向上を目的としたBIM/CIM普及拡大がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	令和7年12月に全面施行された改正建設業法により、大きな転換点を迎えた建設業界の実態を把握し、緊急性、時期やニーズに応じたセミナー開催や、専門家の派遣を行う必要がある。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施 策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進
主な取組	総合評価方式の活用		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	・社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入札方式の活用を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
総合評価方式を適切に活用するため、制度に関する講習会を実施する。	県	総合評価方式に関する講習会の開催		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

総合評価方式に関する講習会を県および市町村職員向けに 1 回、業界団体向けに 1 回開催した。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

総合評価方式に関する講習会の開催する。

活動指標名	講習会の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2回	1 回	100.0%	順調	総合評価落札方式講習会を県および市町村職員向けに 1 回、業界団体向けに 1 回開催し、制度の基本事項および評価項目や改定箇所等を周知した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県および市町村職員を対象とした講習会のほか、中小建設業協会からの依頼に応え、民間企業に対しても制度の基本事項および評価項目や改定箇所等の講習を行うなど、目標を超える回数の講習会を開催したことから、取組は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

引き続き講習会を開催することで、総合評価落札方式を適切に活用できるよう周知に取り組む。

反映状況

総合評価方式の運用に関する改定箇所の説明に加え、若手職員や未導入の市町村の職員の理解が深まるよう、基本的事項の説明に取り組んだ。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、社会情勢の変化等も踏まえ、総合評価落札方式における評価項目等について随時改定および周知する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き講習会を開催することで、総合評価落札方式を適切に活用できるよう周知に取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施 策	①公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
			施策の小項目名	○環境・リサイクル分野の技術向上
主な取組	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業		対応する成果指標	建設業における労働生産性
施策の方向	・ 環境・リサイクル分野の技術向上を図るため、沖縄県リサイクル資材評価認定制度「ゆいくる」による認定業者の拡大に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
産業廃棄物の一層の循環的利用の取組を推進するため、「沖縄県リサイクル資材評価委員会」においてゆいくる材の認定やHP等で認定資材を公開するとともに、研修会や建設フェスタでのパネル展示等で同制度の普及を図る。	県	ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の普及		
		ゆいくる材認定資材数(内訳)		
		514資材(新規10資材、継続504資材、累計514資材)	524資材(新規10資材、継続514資材、累計524資材)	534資材(新規10資材、継続524資材、累計534資材)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

リサイクル資材評価認定システム運営事業口

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

22, 815

23, 613

令和7年度活動内容

建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、新たなゆいくる材の認定とともに説明会の開催等により同制度の普及を図る。

予算事業名

リサイクル資材評価認定システム運営業務

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

27, 000

令和8年度活動計画

建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、新たなゆいくる材の認定とともに説明会の開催等により同制度の普及を図る。

活動指標名

ゆいくる材認定資材数（内訳）

R7年度

実績値

目標値

達成割合

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合 A/B

進捗状況

概ね順調

活動概要

建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、評価委員会を開催した。そのほか433資材（令和7年11月末）の品質を工場等にて確認し、関係者対象へ研修の開催等、同制度の普及を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ゆいくる材認定資材数は目標値の512資材を下回ったが、公共工事発注者に対して説明会を実施し、周知を図ったほか、建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率が約99%となっていることから、進捗状況は概ね順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○今後も引き続き過去認定実績がないような資材についても認定できるように取り組んでいく。

反映状況

審査機関である沖縄県建設技術センターに対し、新規認定に向けた制度周知を依頼した。引き続き、新規申請の増加及び認定資材数の確保に向けた取組を進めていく。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	有効利用が進む一方、廃プラスチック発生量減少による原料確保の困難化で認定資材数が減少した。今後は、安定的な原料確保に向けた取組に加え、新たな資材の認定促進を図り登録数の増加に努める必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ゆいくる材の新規認定資材の拡大のため、引き続き公共工事におけるゆいくる材の利用促進を図るとともに、情報発信等に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施 策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等との連携
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数（累計）
施策の方向	・社会ニーズに対応するため、新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等と連携し、自然環境の保全・再生、循環型・低炭素都市づくり、沖縄らしい風景づくり、耐震化・老朽化及び長寿命化、生産性の向上等に関する取組を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
沖縄県住生活基本計画における、「誰もが安心して心地よく暮らせる美ら島沖縄」を実現するため、県民に対して住宅・住意識・住まい方について広く考える機会を提供し、県民の住生活向上を図ることを目的とする。	県	住宅関連情報提供事業での周知活動		
		住まいの情報展（パネル展示）の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域住宅施策推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

委託

4, 811

5, 580

令和7年度活動内容

「住まいの情報展」を通じパネル展示、パネルディスカッション・住宅相談会等を開催した。

予算事業名

地域住宅施策推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

委託

5, 700

令和8年度活動計画

「住まいの情報展」を通じパネル展示、パネルディスカッション・住宅相談会等を開催するとともに、住宅施策に関する県民向け資料を作成する。

活動指標名

住まいの情報展（パネル展示）
の開催回数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

1回

1 回

100. 0%

順調

住まいの総合相談窓口設置・パネルディスカッション・パネル展開催

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

産業まつりにおいて「住まいの情報展」のブース出展を実施し、多くの県民がパネル展、住まいの総合相談窓口に来場した。また、パネルディスカッションでは133人が来場し、終了後のアンケートでは「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が82%となり県民に対して有益な情報提供が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

住宅情報展において、住宅税制や、建物の長寿命化に向けた適切な維持管理・修繕等の情報を提供する。

「住まいの情報展」のパネル展示では、住宅の修繕に関する新規パネルを作成し展示した。産業まつりのブース展示に掲示したため、幅広い年齢層の県民に情報提供することができた。

- 17 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	終了後のアンケートから、リフォームや新築住宅、補助金等に関する情報に関心が高いことが分かった。テーマを絞ったパネルディスカッションの開催により、県内住宅事情に対する意識の高まりが感じられた。	⑧ その他	引き続き昨今の住情報に関する最新の情報を提供していくとともに、アンケート結果等を参考に県民の関心が高いテーマに関する情報を提供する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施 策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等との連携
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数（累計）
施策の方向	・社会ニーズに対応するため、新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等と連携し、自然環境の保全・再生、循環型・低炭素都市づくり、沖縄らしい風景づくり、耐震化・老朽化及び長寿命化、生産性の向上等に関する取組を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成	県、関係団体	防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
—	—		
令和7年度活動内容			
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を開催した。			

予算事業名	—		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—		
令和8年度活動計画			
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を開催する。			

活動指標名	講習会の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2回	1回	100.0%	順調	「災害復旧事業実務講習会」を開催し、災害復旧事業の制度等を周知した。「沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会」を開催し、講義と現場研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成に資する講習会等を2回開催した。開催回数の目標値を超えたことから、取組は順調と判断した。県、市町村、民間企業の技術職員の、災害復旧やコンクリートの耐久性に関する知識や技術力の向上を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
引き続き講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。	6月に災害復旧事業実務講習会はハイブリッド形式で行った。8月に行ったコンクリートの耐久性に関する研修会では、講義に加えて現場研修も行い、より実務的な知識の習得に資するものとなった。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	増加する既存インフラが老朽化に対応するとともに、環境の変化等による近年の災害の事例を踏まえた、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、最新の事例等を踏まえた講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施 策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○建設産業の海外建設市場等への進出促進
主な取組	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数（累計）
施策の方向	・島しょ性や亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術など、県内建設業の強みや産学官の幅広いネットワーク等を活用し、海外建設市場等の新市場への進出促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
島しょ性・亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術等の海外建設市場等の新市場への進出の促進を図るため、途上国等の行政職員へ向けた講義等の取組を実施する。	県,JICA沖縄	JICA沖縄が実施する研修へ県職員を講師派遣		
		土木建築分野の研修等における講義件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	土木建築部土木総務課	【 098-866-2384 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

その他

—

—

令和7年度活動内容

令和 7 年10月27日から11月28日まで行われた2025年度JICA課
題別研修「道路維持管理（C）コース」での講師派遣の実施。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

その他

—

令和8年度活動計画

令和 8 年度実施の研修と同様の研修での講師派遣の実施。

活動指標名

土木建築分野の研修等における
講義件数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

4件

3 件

100. 0%

順調

令和 7 年10月27日から11月28日の期間でJICA沖
縄が実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持
管理（C）コース」において、「沖縄における特色
ある建設技術」ほか 3 件の講義を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」は、アンティグア・バーブーダ、フィジー、モルディブ、サモア、トンガの計 5 ヶ国からの行政職員 5 名が参加した
研修である。同研修で、「沖縄における特色ある建設技術」ほか 3 件を含む計 4 件の講義に講師として県職員を派遣したことから、取組は順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。

○令和 7 年 7 月24日及び令和 7 年12月23日で実施された沖縄県－JICA連絡協議会に参加
し、JICA沖縄に関する情報収集に努めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	令和7年度までの進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充を検討する。	② 連携の強化・改善	新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図り、県内建設産業の動向や受講者のニーズ等を把握しつつ活動内容の拡充を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の持続可能な発展	施 策	②地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
			施策の小項目名	○米軍発注工事への県内建設業者参入支援
主な取組	米軍発注工事への県内建設業者参入支援		対応する成果指標	海外展開に向けた研修等に参加した人数（累計）
施策の方向	・米軍発注工事については、県内建設業者に対するきめ細かな参入支援に取り組むほか、高率ボンド（履行保証）制度の軽減緩和など米軍に対する入札要件緩和要請に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を実施する。	県	米軍発注工事参入支援、入札要件緩和要請の実施		
		セミナーの開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

建設業経営力強化支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

13,119

12,094

令和7年度活動内容

県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動等を行う。

予算事業名

建設業経営力強化支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

14,961

令和8年度活動計画

県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動等を行う。

活動指標名

セミナーの開催回数 (累計)

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

1回

1回

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は建設業経営力強化支援事業において、「米軍発注工事参入支援セミナー」や専門家派遣を実施するとともに、米軍等関係機関に対する要請活動を継続して行った。米軍発注工事参入支援セミナーは、令和7年度は計画通り1回 (下請参入編) を開催したことから順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○ 建設業者の意向等を把握しながら、米軍発注工事の受注実態を引き続き調査し、県内企業の入札参加動向を注視する。
○ 引き続き米軍発注工事へ参入を検討している業者に対し、「米軍発注工事参入支援セミナー」や専門家派遣事業を継続して実施することで支援していく。

反映状況

「米軍発注工事参入支援セミナー」は、米軍発注工事への参加の道筋がつくような段階的・専門的・実務的な内容となるよう対面方式で基礎編と実践編のセミナーを開催した (参加者30名)。
また、直近で米軍発注工事へ参入を検討している業者がなかったため、専門家派遣事業からの専門家派遣はなかったが、引き続き広く周知していく。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	米軍発注工事への参入は企業代表者による高度な経営判断等が必要であり、景況感、県内工事発注状況（国、防衛局、市町村含む）等を総合的に勘案するものである。	① 執行体制の改善	令和8年度も、米軍発注工事の受注実態を引き続き調査し、県内企業の入札参加動向を注視する。
① 県の制度、執行体制 （内部要因）	「米軍発注工事参入支援セミナー」や専門家派遣事業は、建設業の人材育成の一助となるので継続して実施していく。	⑥ 変化に対応した取組の改善	米軍発注工事については、様々な課題があることから、業界との意見交換を行いながら、参入を検討している業者に対し、「米軍発注工事参入支援セミナー」や専門家派遣事業の実施等継続した支援を行う。